



議会だより

わどすり



第157号



Contents

こんなことが決まりました	2P
8名の議員が町政を問う	3P
決算認定・監査委員より	11P
子ども議会	12P
議会報告会・現地調査・編集後記.....	14P



左の三次元コードをスマートフォンなどで読み取ると、町議会のホームページにリンクします。

■令和4年 第3回 定例会 (9月13日～22日)

議案等番号	件名	議員名(議席番号順)												議事結果
		山口明日香	島田浩樹	森富隆	川畑宏一	池田正一	喜井和夫	児玉実隆	東弘明	中田隆洋	山下幸秀	桂弘一	永野利則	
	【表の見方】 報:報告 承:承認 諮:諮問 議:議案 陳:陳情 発:発議 ○:全会一致 ◇:賛成 ◆:反対 ー:表決権なし													
報 7	財政健全化判断比率について	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
報 8	資金不足比率について	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
承 13	専決処分の承認を求めることについて(令和4年度和泊町一般会計補正予算 第2号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	ー	承認
議 33	和泊町職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	ー	原案可決
議 34	令和4年度和泊町一般会計補正予算(第3号)の議決について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	ー	原案可決
議 35	令和4年度和泊町国民健康保険特別会計補正予算(第2号)の議決について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	ー	原案可決
議 36	令和4年度和泊町介護保険特別会計補正予算(第1号)の議決について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	ー	原案可決
議 37	令和4年度和泊町後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)の議決について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	ー	原案可決
議 38	令和4年度下水道事業特別会計補正予算(第1号)の議決について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	ー	原案可決
議 39	令和4年度農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)の議決について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	ー	原案可決
議 40	令和3年度和泊町一般会計歳入歳出決算認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	ー	認定
議 41	令和3年度和泊町国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	ー	認定
議 42	令和3年度和泊町奨学資金特別会計歳入歳出決算認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	ー	認定
議 43	令和3年度和泊町下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	ー	認定
議 44	令和3年度和泊町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	ー	認定
議 45	令和3年度和泊町介護保険特別会計歳入歳出決算認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	ー	認定
議 46	令和3年度和泊町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	ー	認定
議 47	令和3年度和泊町水道事業会計剰余金の処分の議決及び決算認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	ー	可決及び認定
議 48	和泊町教育委員会委員の任命について	無記名投票 賛成4 反対7												ー 不同意
議 49	和泊町教育委員会委員の任命について	無記名投票 賛成3 反対8												ー 不同意
議 50	和泊町監査委員の選任について	無記名投票 賛成11 反対0												ー 同意
	議員派遣について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	ー	可決
	議会運営委員会の閉会中の継続調査申出書について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	ー	可決
	各常任委員会の閉会中の継続調査申出書について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	ー	可決

※永野利則議員は議長職のため、特別多数議決以外の議案については表決(賛成・反対の意思表示)権はありません。

問 放送内容については、行政情報・自主放送に加え気象チャンネル等もあり、防災・減災にも貢献し町民にとって絶対必要で誇れる施設であると思うが、どのように考えているのか。



もり とみたか
森 富隆 議員

和泊町有線テレビ施設について

町民の宝、有線テレビの継続を!!

答

有線テレビについては、情報化時代を先取りし、町民の生涯学習の場や各種産業振興を図るとともに、町の活性化に大きな効果をもたらすことを目的として、平成5年度から事業に着手し、平成8年度に県内において初めて自治体主体の有線テレビ局として整備されている。その後は地上デジタル化対策や高速インターネットを可能とする光ファイバー網の整備を平成20年度より実施し、情報

インフラとしても大きな役割を果たしてきた。町政発展の貢献度については、自主放送番組による町内イベント情報の発信、健康体操放送などによる町民福祉の向上、議会中継や行政情報の発信による町政理解促進の一助となっている。また、開局当初は沖縄放送などが視聴できることにより、いち早く台風情報が入手できたなど、防災対策においての役割もあったと認識している。



▲ 文字広告



▲ タウントピックス

その他

- ・船舶運航予定表
- ・映像で振り返る
- ・ウマタベ
- ・えいごで話そう
- ・長寿会体操など

NEXT

ココが聞きたい 一般質問

令和4年第3回
議会定例会

● 森 富隆 議員

町民の宝、有線テレビの継続を!!…………… P3

● 池田 正一 議員

みんなの安心・元気・笑顔
これが大事!!…………… P4

● 中田 隆洋 議員

持続可能な成長戦略 …… P5

● 山口 明日香 議員

安心して過ごせる
環境整備を!!…………… P6

● 川畑 宏一 議員

実効性を追求した
施策展開を…………… P7

● 児玉 実隆 議員

奄振法を問う…………… P8

● 桂 弘一 議員

脱炭素計画は
持続可能か?…………… P9

● 東 弘明 議員

品質管理の徹底…………… P10

一般質問とは??

議員が町の行財政全般について、事務・予算等の執行状況や、今後の考え・方針を聞き、疑問点を質すこと。



有線テレビ放送内容

みんなの安心・元気・笑顔　これが大事!!



池田 正一 議員
いけだ しょういち

新型コロナウイルス感染症対策について

問

8月22日から沖永良部島新型コロナウイルス警戒レベルが、レベル3からレベル4に引き上げられ、一部内容が改訂されたが、見直しの要因は何か。

答

新型コロナウイルス感染症の主流がデルタ株からオミクロン株へ置き換わり、感染力は強いものの、重症化率が低いなどウイルスの特徴が変異してきたことに伴い、国の方針として、できるだけ社会経済活動を維持しつつ、医療のひっ迫回避に

向けた対応、県の警戒基準・行動制限に係る考え方などを踏まえ、感染症危機管理沖永良部現地対策協議会での協議を経て改訂をした。

問

高齢者や重症化リスクの高い町民への対応は、どうなっているか。

答

4回目のワクチン接種を6月以降実施している。

オミクロン株に対応したワクチン接種についても、国の動向を見守りながら対応していく。

また、医療的な処置が必要となる方は入院療養となるが、提供体制に限りがある中で、ベッドの空きがない場合や高度な医療が必要となった場合は、島の医療機関への搬送となる。

問

今後の町内行事等の開催は、どのように考えるか。

ているか。

答

学校やこども園、各事業者ごとの対応については、ガイドラインに基づいて行っていただけだと考えられる。

今後、感染状況などを見極めながら、関係機関と十分検討し、開催の可否を決定して参りたいと考えている。

野良猫等の対策について

問

家猫の適正飼養の周知、野良猫等の対策をどう考えているか。

答

年2〜3回程度サンサントテレビ文字放送・町のホームページ・庁舎内掲示等を通じ、猫の適正飼養について啓発を行っている。

野良猫については、野外での無秩序な餌やりには徳之島保健所の職員と連携し、餌やりをしている人に対して猫の適正飼養について説明、指導をしている。

指導をしている。

野良猫を増やさないためには、特に飼い猫の不妊・去勢に努めること。

今後も保健所・獣医師等と連携しつつ啓発・対応にあたっていきたいと考えている。

生活害虫の駆除について

問

蜂の巣駆除について、対応策はどうなっているのか。

答

町では、個人の所有地にある蜂の巣の駆除は原則行っていない。

自ら直接駆除をする場合は、駆除用防護服や高枝切りばさみ・遠距離用ホース付き釣り竿等の貸し出しを行っている。

高齢者や障害者手帳保有者のみの世帯については、町へ駆除を依頼することが出来るようになっている。

持続可能な成長戦略



なかだ たかひろ
中田 隆洋 議員

農林水産業の振興について

問 物価高騰により、農林水産業の経営に大きな影響を及ぼしているが、どのような対策を考えているか。

答 肥料価格高騰対策事業、配合飼料価格高騰対策事業、燃料価格高騰対策事業、漁船漁業燃油高騰対策事業により、高騰分を予算の範囲内において交付金を交付し、農林水産業に関わる生産意欲の向上と生産基盤の維持、強化を図っていく。

公共施設のマネジメントについて

問 下水道事業と町有線テレビの運営について、現段階でどのように考えているか。

答 下水道事業は、長寿命化計画等に基づき、更

新工事を進めている。今後10年で約21億円の更新費用が見込まれ、今後も統合を検討していく。管路施設や処理施設は、2045年から大規模な改修、改築等が必要になる。引き続き、既存施設や設備の延命化を図りながら、安定した管理運営に努めていく。

有線テレビ事業は、同時に整備した光ファイバーでの高速通信が可能となり、視聴環境は変化し、テレビ番組などを見たいときは、いつでも視聴できる環境が整っ

た。このような時代・環境の変化を鑑み、町民の皆様のご意見も参考にしながら、運営について判断していく。

来年度当初予算編成について

問 成長戦略をどのように考えているか。

答 令和5年度の成長戦略は、

①グリーン成長戦略の推進。スマート農業やみどりの食料システム戦略を取り入れ、脱炭素に資する環境に配慮した農林水産業を支援する。労力・コスト削減や高付加価値農業による所得の向上を目指し、第1次産業から波及する、運送業・サービス業等の経済効果も最大限に発揮させる。更には、インターネットを活用した新たなビジネスを創出し、産業の振興と雇用の安定を目指す。
②子育て支援の充実。安心して産んで育てられる環境を

整備することで、子育て世代が暮らしやすいまちづくりを推進する。

③新しい和泊町づくり。近い将来に大きな投資が予想されるライフラインの更新事業等に備え、引き続き財政健全化に努め、町民の方々が希望される施設の建設に取り組めるよう環境づくりをする。今後、地方債残高が70億円を下回り、歳出の適正なコントロールができるようになったら、新たな事業に着手していく。また、町民ニーズの高い要望については、重点新規事業として取り組む。



安心して過ごせる環境整備を!!



山口明日香 議員

生理の貧困について

問 令和3年第3回定例会後、各小中学校に生理用品を設置する件はどのような検討がなされたか。

答 学校側では、「貧困で生理用品が準備できずに欠席する生徒は今のところいない。」「各学校の保健室には予備の生理用品を常備しており、突然生理が始まったり、忘れてしまったりした場合には保健室に取りに来るように伝えている。」「保管場所としてトイレも検討したが、湿気等で使えなくなるため常備していない。」

といった意見があった。現在のところ、教育委員会から生理用品を配付するという支援は行っていない。県男女共同参画局では、「生理の貧困」支援促進事業として、希望する市町村に無料で生理用品の配付をしており、本町は1パック20枚程度のを62パック、計1240枚を希望し、そのうち各学校へ2パック40枚を配布することになっている。

学校給食費について

問 給食費の支払方法の改善はできないか。

答 令和3年5月から給食費の口座振替を開始した。令和4年度からは、学校での給食費の徴収業務を止め、学校給食センターにおいての直接支払い又は口座振替のいずれかになってい

る。令和4年9月現在、口座振替ができる金融機関は、あまみ農協のみだが、鹿児島銀行・奄美大島信用金庫・奄美信用組合については手続きの関係上、3学期からの取扱いを予定している。

ペーパーレス化について

問 町広報誌などの全戸配布物をデジタル配信に選択できる方法を検討できないか。

答 「広報誌わどまり」については、紙配付以外に町ホームページへの掲載及びスマートフォンアプリ「マチイロ」を活用して配信をしている。それ以外の配布物については、スマートフォンやタブレットが広く普及していることから、町公式LINE等による配信を検討している。このようなデジタル配信について町民の理解度が高まった段階で、現在紙で配付して

いる配布物の部数を減らしていき、紙使用量の削減を目指していく。

新型コロナウイルス感染症対策について

問 自宅療養中の買い物支援はどのようになっていくか。

答 本町では、町独自の支援策として、新型コロナウイルス感染症食料品等支援事業を創設し、療養期間中に一定の生活が維持できるとして、対象となる方は、県に準じているが、生活に困窮している世帯等に限定させていただいており、3日間程度の食料品等を支援していく。



実効性を追求した施策展開を

かわばた こういち
川畑 宏一 議員

防災について

問 観光客や、外国人技能実習生等も含む新規移住者への防災情報の共有や支援の状況は。

答 災害時に迅速・的確な行動が行いにくく被害を受けやすい「要配慮者」であり、観光客については宿泊事業者へ避難誘導を依頼し安全確保に努めていただいている。新規移住者については転入時に防災マップを配布し、避難場所を周知している。防災パンフレットはベトナム語のみ、防災マップの多言語化は未対応であり今後作成に努める。また、在住外国人及び雇用主や地域住

民への防災講座を実施予定。

町民サービスの向上について

問 内部統制の取り組みは。

答 内部統制とは、行政サービスの提供する上での事務の執行において、住民福祉の増進を図るという組織目的の達成を阻害する要因リスクを洗い出し、必要な対応策を講じ、事務の適正な執行を確保するための制度。本町においても法令遵守や効率的・効果的な業務遂行、チェック体制強化等に取り組んでいるが、監査でも様々な不備を指摘されており、改善に取り組んでいる。全庁的にリスクという考え方を認識し、内部統制制度の基本的な知識や方法を学び、事務の適正な執行と質の高い行政サービスの提供に努める。

奄美群島振興開発特別措置法について

問 奄美群島振興開発特別措置法の延長・改正に向けた取り組みは。

答 現行の奄振法の期限は令和6年3月末までとなっており、令和5年度に国での詳細な検討に入ることから、今年度は、地元意見をまとめた「奄美群島振興開発総合調査」や「奄美群島成長戦略ビジョン2033」の策定を関係機関と連携して進めている。これらが国による法改正手続きの根拠資料となるため、引き続き県や奄美群島広域事務組合と連携し、各施策の継続はもちろん、沖縄との連携強化等、補助対象の拡充も求めている。

民間活力の活用について

問 官民連携についての考えは。

答 「広報誌わどまり」9月号では、町営住宅だけに頼らず民間住宅を活用して住宅供給の幅を広げる必要が

あり、民間のノウハウや資金力の活用を積極的に進めて町民の良好な住環境を確保する政策を示した。行政サービスを提供する上で生じる様々な課題等において、民間企業のアイデアやノウハウを活用し解決に向け取り組む必要があり、これまでも産学官金連携を推進してきた。今後も、町民サービスの向上や費用対効果、事務の効率化等を十分検討した上で、官民連携により効果的・効率的な施策の実施に向け取り組んでいく。

バス利用促進について

問 沖永良部バス利用促進の取り組みは。

答 令和4年度は国の事業を活用し「沖永良部地域公共交通計画」の策定に取り組む。キャッシュレス決済や統一運賃の導入等について具体的に検討を進めるほか、利用者ヒアリングや住民アンケート調査等の結果をもとに、路線の見直しについても検討していく。

奄振法を問う



こだま さねたか 議員 児玉 実隆

奄美群島振興開発特別措置法について

問 現行奄振法の改正・延長に向けての計画内容と要望活動について。

答 奄美群島振興開発特別措置法の改正に係る進捗について、令和5年度には国での詳細な検討に入ることに先立ち、今年度は県・奄美群島広域事務組合と連携し、「奄美群島振興開発総合調査」と「奄美群島成長戦略ビジョン2033」の策定を進めている。

右記の策定業務にあたり、例年、政府の概算要求

前の8月や、本予算案決定前の12月に奄美群島12市町村の首長が国会議員の方々や関係省庁に要望活動を行っている。

問 奄美群島振興交付金の配分について。

答 奄美群島振興交付金は、「成長戦略推進交付金事業」及び、「条件不利性改善事業」の2つの柱によって構成されている。

令和4年度当初予算としては、国費・県費の合計として約28億円が計上されており、成長戦略推進交付金事業が約11億円、条件不利性改善事業が約17億円の予算額となっている。

成長戦略交付金事業は、市町村が実施する事業であり、年度ごとに予算規模が異なる。今年度本町が実施する事業は、農業創出緊急支援事業、北山文化圏ロード構築事業、サンゴ礁保全対策事業等で、

国費・県費の補助額は約4千万円を予定している。

条件不利性改善事業のうち農林水産物輸送コスト支援事業は、総額約4億4千万円、本町に対する国費・県費の合計は約1億6300万円を予定している。また、各種航空・航路の運賃軽減事業については、約12億5千万円の国費・県費に加え12市町村からの負担金約3億1千万円を加えた事業予算となっている。和泊町は約2700万円の負担金となっている。

農林水産者に対する助成について

問 昨今の世界情勢の影響による生産資材・肥料・飼料等の物価高騰に対して、どのような助成等の対策を考えているか。

答 さとうきび農家及び輸送野菜、花き・果樹農家については、和泊町肥料価

格高騰対策事業により、肥料価格の高騰分を予算の範囲内において交付金を交付する。

畜産農家については、和泊町配合飼料価格高騰対策事業により、配合飼料価格の高騰分を予算の範囲内において交付金を交付する。

きくらげ生産者については、和泊町燃料価格高騰対策事業により、燃料価格の高騰分を予算の範囲内において交付金を交付する。

漁業者については、和泊町漁船漁業燃油高騰対策事業により、燃油価格の高騰分を予算の範囲内において交付金を交付する。

交付額については、さとうきび、花き・果樹は令和3/4年産生産量、輸送野菜は令和4年産生産量、畜産は令和4年2月の飼養頭数調査時の頭数を基に飼料の必要給与量を算出して交付額を決定する。

脱炭素計画は持続可能か？



かつら ひろかず
桂 弘一 議員

問 脱炭素先行地域計画について計画の見直しや変更点はあるのか。

答 現在のところ大幅な見直しや変更はない。当初からの計画である、マイクログリッドの構築、公共施設の省エネ・再エネ化、自動車のEV化等の推進、生ごみの資源化の4項目を軸に、脱炭素先行地域計画の取り組みを進める。

問 隣町との協議・推進体制づくりは、どうなっているのか。

答 知名町との協議・推進体制であるゼロカーボ

ンおきのえらぶ推進会議について、現時点で設置には至っていない。

9月下旬に第1回協議会を開催し、正式に設置する協議を行う予定としている。

問 マイクログリッド構築の関係事業や、その他の事業の実施時の課題としては、どのようなことが考えられるか。

答 マイクログリッドの構築に関する課題としては、導入費用が高く、維持費や収益も未確定であることから、採算が取れるのか見通しが立ちにくいことも挙げられる。システムの構築に関する技術的な課題解決を図りつつ、セル配置を含め十分な検討が必要と考えている。

公共施設への太陽光設備の導入にあたっては、耐荷重の観点から屋根に設置できな

い可能性もあるため、災害時の活用方法や住民の動線を踏まえた設置等を総合的に検討する必要がある。

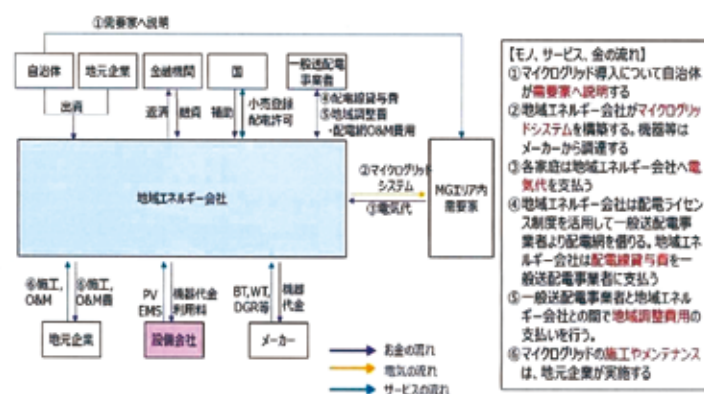
自動車のEV化等の推進や生ごみの資源化に関しても、地域の課題や特性、住民のニーズに合った施策でなければ住民への普及は難しいものと考えており、取り組み内容の十分な検討や、住民

への意識醸成のアプローチが課題であると考えている。

マイクログリッドの構築

推進体制 マイクログリッド（発電・配電・小売）事業

地域主導で設立した地域エネルギー会社が、マイクログリッドエリア内で発電、配電、小売事業を実施する。設備会社は、EMSやPVを地域エネルギー会社に提供し、利用料や機器代金を得る想定である。



※マイクログリッドとは？

大規模発電所の電力供給に頼らず、コミュニティでエネルギー供給源と消費施設を持ち地産地消を目指す。エネルギー供給源には、分散型電源である太陽光発電・風力発電・バイオマス発電などが利用されます。

ですが、分散型電源はエネルギー供給が間欠的であるため、エネルギー需要に適合させるのが難しいとも言われています。



品質管理の徹底

ひがし ひろあき 議員
東 弘明

農業振興について

問 バレイショの価格下落について、どう考えているか。

答 原因として、昨年に比べコロナ禍による巣ごもり需要が減り消費が衰退したことや、他産地の作柄が良く出荷が競合した事などが考えられる。

生産者においては適期管理を行い反収向上に努めて頂きたいと考えている。

問 サトイモの価格暴落対策は、どのようにしていくのか。

答 価格が維持できなかった要因として、長雨による掘り取り遅れや水晶イモの発生、降雨後の無理な掘り取りや洗い芋によるカビの発生など品質不良による産地離れが考えられる。

次年度対策として、適期植付けと適期収穫を厳守すること。また、気温が上昇する3月後半から疫病対策の徹底を周知していきたいと考えている。

問 肥料・飼料の高騰による軽減対策は、どのようにしていくのか。

答 さとうきび農家及び輸送野菜、花き・果樹農家については、和泊町肥料価格高騰対策事業の実施により、肥料価格差額分を予算の範囲内において交付する。

畜産農家については、和泊町配合飼料価格高騰対策事業の実施により、配合飼料価格の差額分を予算の範囲

内において交付する。

交付額については、さとうきびは令和3／4年産生産量、輸送野菜は令和4年度産生産量、花き・果樹は令和3／4年産生産量に応じた施肥基準を基に算出して交付額を決定し、畜産は令和4年2月の飼養頭数調査時の頭数を基に飼料の必要給与量を算出して交付額を決定する。

問 菊用ロボット選別機の導入について、どのように考えているのか。

答 生産者及び出荷団体と協議を行っている。補助率の高い農業創出緊急支援事業を活用するうえで制度の活用方法等、県並びに関係機関と引き続き協議を行うて参りたいと考える。

問 ユリ球根の生産量が激減しているが、対策はどのようにしていくのか。

答 永良部百合フリージア生産出荷組合によると、島内での最盛期は平成3年で生産量が3154万5千球あったが、現在の令和4年産は159万球まで落ち込んでいる。

今後取引商社組合との価格協議において、取引価格の上昇を引き続き要望するとともに、県フラワーセンターから購入している優良球根を生産者へ供給販売し、優良球根への更新を図っていく。

問 畑かん設備の設置・利用を低コスト化する方法はないのか。

答 畑かん設備の設置は、県営事業の実施期間中であれば、給水栓設置に係る受益者の工事費負担は必要ない。また、その末端散水器具の設置についても、約1割の受益者負担で導入することができる。

畑かん設備の設置は、県営事業の実施期間中であれば、給水栓設置に係る受益者の工事費負担は必要ない。また、その末端散水器具の設置についても、約1割の受益者負担で導入することができる。

令和3年度各会計の決算額と採決の結果

区 分		歳入決算	歳出決算	差 引	採決結果
一 般 会 計		75 億 6757 万円	74 億 4890 万円	1 1867 万円	全会一致で認定
特 別 会 計	国民健康保険	11 億 0051 万円	10 億 6050 万円	4001 万円	全会一致で認定
	奨学資金	1304 万円	746 万円	558 万円	全会一致で認定
	下水道事業	2 億 8699 万円	2 億 4066 万円	4633 万円	全会一致で認定
	農業集落排水事業	2 億 3004 万円	2 億 2964 万円	40 万円	全会一致で認定
	介護保険	10 億 1522 万円	9 億 5564 万円	5958 万円	全会一致で認定
	後期高齢者医療	9795 万円	9036 万円	759 万円	全会一致で認定
水道事業（収益的部分）		1 億 6934 万円	1 億 6818 万円	116 万円	全会一致で認定
合 計		104 億 8066 万円	102 億 0134 万円	2 億 7932 万円	すべて認定 

※決算額は、1万未満を四捨五入で掲載しているため、差引・合計額等が一致しない場合があります。

池野識見監査委員より（一般・特別会計について）

令和3年度は、前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受け、不安定な環境での行財政運営でありました。社会の多様性はますます加速し感染症の動向が刻一刻と変化する中で住民に求められるニーズに対応し

ていくことは、たいへん困難を極めるものであったと思います。

このような状況下、執行部においては、各種事業の執行や補正予算編成等でこれまで以上に厳正な検討を重ね歳出削減や業務の効率化に努められた結果、将来負担比率において大幅な改善が見られました。特に新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を効果的に活用できたことは、財政担当を中心に各課の連携が図られたことがうかがえます。

行政が如何に^{いか}に対応すべきか関係者が知恵を出し合い最善を尽くし、難局を乗り越えて欲しいと思います。



観光産業 マリンスポーツ活性化プロジェクトについて

Q. マリンスポーツ産業の人材を育成できないか。

A. 学校の授業や興味を持った方が自主学習として取り入れ、それにより将来的に海に詳しい住民が増え、マリン産業が今以上に活発となることを期待したい。

Q. レジャー施設やショップを更に充実できないか。

A. 人工的に作られたレジャー施設というよりは、自然や環境に配慮しながら楽しむという方向で事業展開が進められているため、今後もこのような事業者の取り組みを支援していきたい。また、海のレジャーを楽しむ観光客や住民の利便性を向上させる取り組みとして、海の家等の出店も可能になってくると考える。

Q. 沖永良部自然体験を堪能できるホテルパックを実現できないか。

A. 体験をオプションメニューとしてホテルパックに追加することは別々で予約する手間を省くことが出来る点で良い案。お客様のニーズに合わせてホテルパックを充実させるためには、宿泊施設の選択肢を増やすことも必要となる。

「だれでも利用できるトイレ」の設置について

A. 国内では、男女共用の「オールジェンダートイレ」が徐々に広がっており、SDGsの理念でもある「誰一人取り残さない」ことに配慮した動きが相次いでいる。

本町においても、誰にとっても快適なトイレの増設を目指すだけでなく、今あるトイレを快適に使っていただけるような標記にしたり、トイレだけでなくジェンダーフリーというそのものの言葉について周知したりと、関心をもってもらえるような取り組みをしていきたいと思う。

サンサンテレビの充実について

Q. 小中高生の行事の開催と放送。

A. 町内各所で実施される取り組みがいつ、どこであるのかが分かれば、その様子をサンサンテレビで取材し、放送することは難しくないと思う。

Q. おきバス5（ファイブ）など、戦隊ものの放送。

A. おきバス5やサンサンテレビの広告塔になって興味をもってもらうことで、それぞれの組織のさらなる充実・意欲向上につながるものと思う。

検定試験の助成制度について

Q. 英語検定への助成額の増額。

A. 全体の受験率や合格率が上がり、その次の段階として何度も挑戦する生徒や更に上のレベルを目指して努力する生徒が増えてくれれば検討していきたい。

Q. 漢字検定、数学検定への助成制度の新設。

A. 財源には限りがあり、政策には費用対効果を考える必要があることから、今のところ英検以外の助成制度の新設は考えていない。

子ども議会を通して

第26回和泊町子ども議会の議長という大役を引き受けた時、自分にできるのかと不安でした。リハーサルで初めて議長席に座ったとき、とても座り心地が良く、子ども議員の皆さんの顔がしっかりと見渡せて、不安は一気に楽しみに変わりました。

今回の子ども議会では、和泊町をもっと住みよい町にしようと、環境に関することや、学習に関する助成制度のことなどを子ども議員の皆さんが熱心に考えた意見が発表されました。それらについて、各課の課長さんがわかりやすい言葉で、答弁してくだ



和泊中学校3年
ひがし だいすけ
東 大介 議長

さいました。

子ども議会を通して、普段の学校生活では経験することのない貴重な体験ができ、今回学んだことを今後の学校生活や地域で生かしていきたいと思いました。また、町の議会運営や和泊町のことを知る機会になり、とても勉強になりました。

最後に、この場を設けてくださり、御尽力くださった関係者の皆様、本当にありがとうございました。



中学生の視点から町政を問う

7月27日、令和4年度子ども議会が開催され、東議長^{ひがし}の進行で、9名の中学生議員から質問・意見・要望等が出され、活発な議会となりました。

半崎の景観を生かすために

城ヶ丘中学校3年

かつら さちか
桂 幸花 議員

Q. 案内板を新しく作ることはできないか。

A. 令和5年度に国土交通省の補助金を使っての再整備を要望している。

Q. 途中の道をきれいにできないか。

A. 維持管理に多くの労力が必要なため、周辺地域の集落で受け入れてくれるところがあれば、整備について検討したい。

Q. 半崎を整備できないか。

A. 土地所有者名義の多くが島外の方のため、建物などを建てるのが容易ではない状況だが、観光案内板の整備等を講じることで観光客が集まるような地域にしたい。

ワンジョビーチをよくするために

城ヶ丘中学校3年

さかえ ひろと
榮 大翔 議員

Q. 海の岩礁を減らすことはできないか。

A. 海の岩礁を削ることには様々な課題があり、生き物のすみかを奪う可能性もあるため、より慎重に検討していく必要がある。

Q. 水上アスレチックを作れないか。

A. 全国の同様な施設を見ると、民間企業が運営し1000～2000円程度の利用料が必要である。今後、事業者から申請があれば他の利用者との調整も行い検討したい。

Q. ゴミ拾いを目的としたイベントを行えないか。

A. 現在、畦布字や集落以外の個人・任意団体による清掃活動も行われている。スポーツゴミ拾いとして広く呼び掛けることで、大きな活動の輪が作られると考える。

自然が残る観光名所にするために

城ヶ丘中学校2年

あらき さら
荒木 紗空 議員

Q. 観光地や危険な場所に街灯を設置できないか。

A. 観光客が宿泊する集落においては設置されていると認識している。危険箇所へは町に要望されたものは設置されている。その他要望も必要性を判断し検討したい。

Q. 街灯を50メートル間隔で縁石の上に置けないか。

A. 縁石など道路上に設置する場合は、警察など関係機関への確認が必要になるため、今後も景観に配慮した街灯設置に努めていく。

Q. 面白みのある街灯にできないか。

A. 街灯自体に特色を持たせることは大変ユニークなアイデアなので、今後設置する際には検討したい。

自転車の活用について

城ヶ丘中学校2年

ぎ き こころ
宜喜 心 議員

Q. シェアサイクルを活用できないか。

A. 良い効果もあるが、課題も様々であると考えている。工夫してコスト縮減や導入の実施について検討してみたい。

Q. 自転車を使ったイベントを開催できないか。

A. 多種多様なイベントを開催し、自転車を使ったまちづくりを加速させるため「チャリおこし協力隊」を募集している。今後も広く周知し共に協力いただきたい。

Q. 自転車を再利用できないか。

A. イベントの一環として、リサイクル自転車フェアは十分な取り組みと考えるので今後検討したい。

和泊町のゴミを減らすために

城ヶ丘中学校2年

ながの あやな
永野 彩奈 議員

Q. ごみミュージアムを作れないか。

A. 予算等を伴うためすぐには建設できないが、庁舎1階ロビー等を活用して町民への意識の啓発を行っていきけるように検討していきたい。

Q. 捨てたくなるユニークなゴミ箱の設置ができないか。

A. 公共施設はモラルの向上とSDGsの「使う責任」に繋がると考えるため、ぜひ学校周辺に提案したゴミ箱を試験的に設置してみてはどうか。

Q. 物々交換はできないか。

A. 学校や町のイベント等に併せて物々交換場を設け「必要な人にはあげる・譲る」の再生利用を心掛け、環境問題解決の第一歩になるよう検討していきたい。

令和4年度 議会報告会

6月29日に内城字公民館、30日にやすらぎ館で議会報告会を開催し、延べ44名の町民の皆様にお越し頂き、地域課題や議会に関する御質問や御意見など、多数頂きました。

ご参加いただいた町民の皆様に心から感謝いたします。

主な質問と、その後の検討結果も含めた回答

問 根折から小学校に行くまでの通学路整備(歩道整備)を行ってほしい。また側溝の蓋しめもしてほしい。

答 歩道整備に関しては、整備の始点から終点までの用地承認が必要で承認が取れば計画的にできる。蓋しめは現在ある資材で、かぶせていく計画になっている。

問 出花字内の通学路にグリーンベルトの整備を行ってほしい。

答 令和5年交通安全対策補助(通学路緊急対策)の予算要望を行っている。

問 議会的一般質問を、YouTubeで流せないか。

答 議会活動の周知・広報につ

いては議会も検討していきたい。

問 体育館がなくなり長い年月が経つが、町民福祉に必要な施設なので計画を進めてほしい。

答 子供達にもアンケートをとり、視察にも行き必要な施設だと認識している。アリーナ推進協議会から提出された資料をもとに推進していく。

問 野良猫の被害があるので対策をしてほしい。

答 保健所・獣医師等と連携し、啓発・対応にあたっていくたい。

問 学校施設プールが老朽化で使えなくなっているが今後の計画は。

答 学校・PTA・学校運営協議会委員等の意見を聞き、教育委員会と連携し対応していきたい。

事業経過を
しっかりチェック!!

9月16日、決算審査特別委員会の現地調査にて、各委員会が選定した事業箇所の現状確認をおこなった。

☑ ヘッドエンド設備更新工事

実施内容:越山にあるアンテナ(受信点)で受信した鹿児島波・沖縄波のテレビ信号や自主放送番組などをケーブルテレビ用に変換して(ケーブル)に送り出す装置の更新工事。(サンサンテレビ1階)



☑ 地域包括支援センター建設工事

実施内容:どうくさ館の新設。(地域包括支援センター機能のほか、障がい者の相談対応も行える一体的な施設)



☑ 社会資本整備総合交付金事業

実施内容:狭い道路の通学路整備、和小前～県営住宅への新規路線。

☑ 農業創出緊急支援事業：
沖永良部花き専門農協

実施内容:切花生産にとって、市場までの輸送日数が長くなることは品質が低下するため、これを解消する品質保持対策として「真空冷却装置」を整備。



その他現地調査を行った施設・・・
南栄糖業株式会社・たい肥の汚水現場
し尿処理施設・笠石海浜公園

編集後記

議会と行政の責務は町民の要望・希望・不満等を把握して「町民の福祉の向上」に寄与することです。その責務を果たすには行政と議会が政策などの水準を高めるために、しっかりと協議をしなければなりません。町民が輝き、活力と魅力あふれる和泊町づくりに協働していきますので御支援・ご協力をお願いします。

コロナが一日も早く終結して、町民同士が楽しく交流できる日を待ちましょう!

文責 森 富隆

発行責任者 永野 利則
編集責任者 島田 浩樹
委員長 森田 隆
副委員長 山本 香
委員 明日 香